

# 年頭の辞



内閣官房宇宙開発戦略本部事務局

事務局長 山川 宏

平成24年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

平成20年5月に宇宙基本法が制定されてから3年半に、そして、平成21年6月に宇宙基本計画が総合的な宇宙開発利用に関する国家戦略として策定されてから2年半になります。宇宙基本法制定後の宇宙開発戦略本部の主な動きをまとめると以下のようになります。

## 平成20年

- 5月28日 宇宙基本法公布（平成20年法律第43号）
- 8月27日 宇宙基本法施行（宇宙開発戦略本部及び同事務局設置）
- 9月12日 第1回 宇宙開発戦略本部開催（総理大臣および全閣僚）
- 10月1日 宇宙開発戦略専門調査会 第1回会合開催
- 10月28日 宇宙開発利用体制検討ワーキンググループ 第1回会合開催（以降、平成21年3月17日まで6回開催）
- 11月19日 宇宙活動に関する法制検討ワーキンググループ 第1回会合開催（以降、平成21年8月24日まで6回開催）
- 12月2日 第2回 宇宙開発戦略本部において、「宇宙基本計画の基本的な方向性

について」、「平成21年度における宇宙開発利用に関する施策について」を本部決定

## 平成21年

- 6月2日 第3回 宇宙開発戦略本部において「宇宙基本計画」を本部決定
- 8月4日 月探査に関する懇談会 第1回会合開催（宇宙開発担当大臣の下の有識者会議）（第9回会合（平成22年7月29日）において報告書を取りまとめ）
- 10月1日 宇宙開発戦略専門調査会 第9回会合開催

## 平成22年

- 2月23日 今後の宇宙政策の在り方に関する有識者会議 第1回会合開催（宇宙開発担当大臣の下の有識者会議）（第7回会合（平成22年4月20日）において提言を取りまとめ）
- 5月25日 第4回 宇宙開発戦略本部において、「宇宙分野における重点施策について」を本部決定
- 6月18日 新成長戦略（閣議決定）
- 8月27日 第5回 宇宙開発戦略本部において、「当面の宇宙政策の推進について」を本部決定

- 9月7日 準天頂衛星に関するプロジェクトチーム 第1回会合開催（以降、平成22年11月12日まで3回開催）
- 12月20日 宇宙開発戦略専門調査会 第10回会合開催
- 12月27日 準天頂衛星開発利用検討ワーキンググループ（以降、平成23年4月22日まで6回開催）
- 平成23年**
- 1月31日 リモートセンシング政策検討ワーキンググループ（以降、平成23年4月26日まで3回開催）
- 8月8日 宇宙開発戦略専門調査会 第18回会合において、「宇宙開発利用の戦略的推進のための施策の重点化及び効率化の方針について」の方針を取りまとめ
- 9月30日 第6回 宇宙開発戦略本部において、「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」、「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」を本部決定、閣議決定
- 11月30日 宇宙開発戦略専門調査会 第20回会合開催

平成23年9月末の本部決定、および、閣議決定には、2つの内容が含まれます。1つは、宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築に関するもので、「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制を構築することは、我が国の宇宙政策にとって積年の課題であり、宇宙基本法の理念に基づいて早急に取り組む必要がある。」とあります。そのために、スクラップアンドビルドを前提に、内閣府に我が国宇宙政策の司令塔機能と準天頂衛星システムの開発・整備・運用等施策実施機能を担当する体制を構築するために必要な法案等を

通常国会（平成24年初頭）への提出を目途として準備することになりました。

もう1つの内容は、実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方に関するものです。準天頂衛星初号機「みちびき」の打上げから1年強、いよいよ政府として準天頂衛星システムを実用として整備するという決定がなされました。これまでの経緯を振り返ってみれば、平成22年8月に、宇宙開発戦略本部において「当面の宇宙政策の推進について」を決定し、準天頂衛星システム事業については平成23年度の可能な限り早い時期の結論を目指し取り組むこととしました。平成23年4月に、専門家をメンバーとする準天頂衛星開発利用検討ワーキンググループの中間報告として「我が国測位衛星システムの事業計画の検討の基本的考え方について」が宇宙開発戦略専門調査会に報告されました。これを受け、平成23年8月には、同専門調査会において準天頂衛星システムを最重要課題として取り組むべきとする「宇宙開発利用の戦略的推進のための施策の重点化及び効率化の方針について」が取りまとめられ、これを踏まえ、平成23年9月30日の本部決定、さらに、閣議決定となったものです。

政府としてはこれから、2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備し、同時に必要な地上システムや運用体制を整えていきます。ここで、測位衛星システムは、宇宙システムと地上システムだけではなく、受信機やアプリケーションといった利用システムが大きな要素となります。こうした利用システムを開発し、その活用を広めていくという作業を産学官一体となって進めていかなければなりません。とくに準天頂衛星システムの利用システムをアジア太平洋地域に広めていくことが我が国の産業の国際競争力強化につながる大きなカギとなります。

宇宙基本法において、我が国の宇宙政策の総合的・計画的な推進や、研究開発の成果に基づき、ツール・インフラとしての宇宙の実利用を重点化することが盛り込まれています。我が国における半世紀に及ぶ宇宙活動で培ってきた科学力・技術力が、「国民生活向上」、「経済産業」、「外交・ソフトパワー」、「災害対策を含む広義の安全保障」、そして「国益」に直結し、今がその実現の時期であると考えます。2012年も、我々、宇宙開発戦略本

部事務局は、決意を新たに全力で政府一体となった宇宙行政に取り組む所存ですので、皆様におかれましては、引き続き、ご支援とご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

最後に、皆様方の御健康と御多幸をお祈り申し上げるとともに、今後の我が国の宇宙開発利用分野、航空分野と関係の各社の益々の発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成24年1月1日